

(第1回通常総会承認)

平成24年度予算関係書類

(平成24年度事業計画及び収支予算)

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合

(第1回通常総会承認)

平成24年度の事業計画書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合

全日本自動車部品卸商協同組合経営理念

健全な自動車補修部品市場の形成を通して、

組合員企業の成長と繁栄を実現し

組合員全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに

併せて安全快適な車社会の発展に貢献する

平成 24 年度事業計画書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

I 事業計画

1. 共同購入・あっせん事業に関する事業

この事業は、組合員が需要する次の全需要数量を組合員から委託を受けて、組合が購入すること又は組合員に対して新商品・新商材の紹介・あっせんを行うことにより実施する。本事業は利用者の手数料収入で運営する。

	購買量	購買高	手数料率	手数料高
①優良ボディーパーツ	100個	1,200千円	1社の月売上高につき4%	48千円
②補修部品 (分岐E-タップ)	1000セット	4,095千円	1セットにつき5%	204.7千円
③潤滑オイル	50本	2,000千円	1本(200%)につき2%	40千円
合 計	—	7,295千円	—	292.7千円

2. 共同宣伝・販売促進に関する事業

(1) 販売促進キャンペーン事業

この事業は、自動車部品メーカーや優良商社と提携して、自動車の部品・用品の販売促進を図るため、全国統一のキャンペーン事業を実施する。本事業は自動車部品メーカーや優良商社の協賛金収入とあっせん手数料収入で運営する。

事業名	チラシ・ポスター及び幟旗作成費
①エアフィルター交換促進事業	1,500千円
②ブレーキメンテナンス事業	1,500千円
合 計	3,000千円

(2) その他販売促進あっせん事業

この事業は、自動車部品メーカーや中古部品業者と提携して、当該提携業者の新商品・新商材等の補修部品を組合員に対して紹介・あっせんを行うことにより実施する。本事業は利用者の手数料収入で運営する。

3. WEB共通互換品番検索システムに関する事業

この事業は、組合員が部品の互換品番検索を行うために必要とする「共通互換品番検索システム事業」の運用を実施する。本事業は利用者の手数料収入により運営する。

	利用者数	利用拠点数	利用料	手数料収入
共通互換品番検索システム事業	①197企業	①267拠点	1拠点につき ①1千円×1.05×12カ月	①3,364千円
	②4企業	②4拠点	②5千円×1.05×12カ月	②252千円

4. 自動車部品・用品の流通等に関する調査・研究事業

この事業は、組合員の取り扱う自動車部品・用品の取引実態調査等を行い、組合員の取引先との取引適正化及び効率化を図るために実施する。本事業は賦課金収入により運営する。

調査項目	調査対象	時期	費用
部品の取引実態調査事業	全組合員	4～5月	900千円
組合員の基礎統計調査	全組合員	4～5月	500千円

上記事業の他、「共同購買事業の受発注システム等の開発研究事業」及び「補修部品業界の景況調査」の実施を検討する。

5. 団体交渉及び団体協約の締結に関する事業

この事業は、組合員の取引先のメーカー系自動車部品販売会社との間に純正部品に関する取引条件の改善を図るために、上記4の「部品の取引実態調査結果」と経済産業省作成の「自動車補修部品産業の未来ビジョン」を踏まえて作成した「基本取引契約書」、組合員の取引先である純正部品販売会社との取引改善交渉及び団体協約を締結に関する以下の事業を行う。本事業は、賦課金収入により運営する。

- (1) 経済産業省作成の「自動車補修部品産業の未来ビジョンの適正取引ガイドライン」を踏まえて作成した「基本取引契約書」についての団体協約締結のための事前交渉を「マツダパーツ(株)」「スズキ自販」及び「トヨタ部品共販」と行うこととする。
- (2) 純正部品販売会社との取引条件変更等問題発生に伴う初期対応ルールの徹底と組合員への周知徹底を図る。
- (3) 買掛金に対する「保証金預け入れ制度」を「預託保証金全額返還・前払い方式」又は「預託保証金全額返還・定期預金担保設定方式」に変更する交渉を推進する。

6. 教育及び情報の提供に関する事業

この事業は、組合員等に対し経営管理及び生産技術の向上を図るため、次の研修会（講演会、研修会）並びに情報提供をすることにより実施する。本事業は賦課金収入により運営するが、研修会は参加費又は教育賦課金を徴収し、情報提供事業は広告費を徴収する。

(1) 研修会（講習会、講演会）の開催

- ① 組合員の事業経営に関する会計セミナー講習会を各県の部品商組合と連携して、年2～3回開催する。
- ② 「自動車補修部品産業未来ビジョンの適正取引ガイドライン」について専門家を招聘して、ブロック単位で普及講演会を開催する。

(2) 情報提供事業

- ① 組合員の取り扱う部品等の流通等に関する情報の収集及び提供のため、ホームページを活用し各組合員に情報提供する。
- ② 組合員の取り扱う部品等の流通等に関する情報の収集及び提供のため、原則として二月に1回A4判4～6頁程度の機関情報誌「プライムニュース」をメールにより組合員に配信するとともに、ホームページに掲載して情報提供を行う。また、随時WEBを活用したメールマガジンによる情報提供体制の構築を推進する。

7. 団体保険事業の代理業務に関する事業

この事業は、組合員及び従業員の福利厚生に寄与する団体生命保険・医療保障保険事業及び組合員の販売商品に起因する損害賠償責任を補填するPL保険事業の代理業務と普及PRを行う。

8. 組合員の福利厚生に関する事業

この事業は、組合員の慶弔見舞金給付事業を行う制度の構築を行う。本事業は、原則として賦課金収入又は福利厚生事業参加料収入により運営する。

9. その他

(1) 上記の1～8の事業を効率的に実施するため、次のとおり基本的事項について委員会検討方式とし、理事会承認により事業運営を行う。

- ① 組合の財政問題等基本的事項については、総務委員会で討議検討する。
- ② 共同購買・あっせん事業の基本的事項については、共同購買・あっせん委員会で討議検討する。

- ③ 純正部品販売会社との取引条件の改善問題の基本的事項については、部品流通問題調査委員会で討議検討する。
 - ④ 組合員のIT化推進や共同事業に関わるシステム開発・運営等の基本的事項については、IT推進委員会で討議検討する。
- (2) 自動車関係団体の統一事業への協力
- ① 国土交通省と自動車関係団体等で実施する不正改造防止運動に参加し、組合員全員で不正改造防止運動の啓発に努める。
 - ② 国土交通省と自動車関係団体等で実施する自動車点検整備運動に参加し、組合員全員で自動車点検整備運動を行う。

II 諸会議の開催

1. 総 会：通常総会は毎年5月下旬に開催予定。また、予算書及び事業計画書に関わる臨時総会は毎事業年度開始前の1カ月前に開催予定又は団体協約の締結に関わる臨時総会は必要な都度開催予定。
2. 理 事 会：共同事業の進捗状況を見据えて、概ね四半期に1回程度開催
3. 委員会・部会：組合運営及び共同事業等の円滑な実施を図るため、総務委員会、共同購買等委員会、部品流通問題調査委員会又はIT推進委員会を随時開催
4. 上記の他、自動車関係団体の各種会議に出席し、情報収集に努める。

以上の諸会議開催費等は賦課金収入により運営する。

(第1回通常総会承認)

平成24年度収支予算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

全日本自動車部品卸協同組合

平成24年度収支予算額(案)(見積損益計算書)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	前年度予算額	本年度予算額	増減(B-A)	備 考
(一 事業収益の部)				
I. 購買・あっせん事業収益	10,300,000	1,401,500	△ 8,898,500	
1. 購買事業収入	10,300,000	1,156,800	△ 9,143,200	
(1) 組合員売上高	10,000,000	1,152,000	△ 8,848,000	
(2) 員外者売上高	0	0	0	
(3) 受取手数料	300,000	4,800	△ 295,200	
2. あっせん事業収入	0	244,700	244,700	
(1) あっせん広告宣伝収入	0	0	0	
(2) あっせん手数料収入	0	244,700	244,700	
II. 互換品番検索システム事業収入	3,150,000	3,616,200	466,200	
1. 組合員利用収入	3,150,000	3,326,400	176,400	194社264拠点
2. 賛助会員利用収入	0	37,800	37,800	3社3拠点
3. 員外者利用収入	0	252,000	252,000	4社4拠点
III. 教育・情報事業収入	2,000,000	0	△ 2,000,000	
1. 研修・講習会事業収入	0	0	0	
(1) 参加費収入	0	0	0	
(2) 教育賦課金収入	0	0	0	
2. 情報提供事業収入	2,000,000	0	△ 2,000,000	
(1) 機関誌広告料収入	2,000,000	0	△ 2,000,000	
(2) 機関誌購読料収入	0	0	0	
IV. 福利厚生事業収入	3,000,000	4,725,258	1,725,258	
1. 団体保険事務手数料収入	3,000,000	4,725,258	1,725,258	
(1) 団体定期保険事務手数料収入	2,800,000	4,510,654	1,710,654	
(2) PL保険事務手数料収入	200,000	214,604	14,604	
2. 福利厚生事業参加費収入	0	0	0	
事業収益の計	18,450,000	9,742,958	△ 8,707,042	
(二 賦課金等収入の部)				
I. 賦課金収入	20,385,000	27,720,000	7,335,000	
II. 負担金収入	5,740,000	920,000	△ 4,820,000	
1. 総会参加負担金収入	1,600,000	720,000	△ 880,000	
2. 共同宣伝・販売促進事業負担金収入	2,000,000	200,000	△ 1,800,000	
チラシ等作成負担金収入	2,000,000	200,000	△ 1,800,000	
3. 割掛け経費負担金収入	2,140,000	0	△ 2,140,000	
賦課金等収入の計	26,125,000	28,640,000	2,515,000	
(三 事業外収入の部)				
I. 事業外収益				
1. 賛助会員会費収入	2,700,000	3,360,000	660,000	
2. 協賛金収入	1,000,000	1,000,000	0	
3. 受取利息収入	5,000	3,000	△ 2,000	
4. 雑収入	90,000	100,000	10,000	
5. 加入手数料収入	0	0	0	
事業外収入の計	3,795,000	4,463,000	668,000	

(単位：円)

科 目	前年度予算額	本年度予算額	増減(B-A)	備 考
(四 特別収益の部)				
I. 補助金収入	0	2,038,968	2,038,968	
II. 会計セミナー受託負担金収入	0	300,000	300,000	
III. 特別積立金取崩	0	0	0	
特別収益の計	0	2,338,968	2,338,968	
収入の部合計	48,370,000	45,184,926	△ 3,185,074	
(一 事業費支出の部)				
I. 購買・あっせん事業	10,000,000	2,572,000	△ 7,428,000	
1. 購買事業売上原価	9,700,000	1,152,000	△ 8,548,000	
(1) 期首棚卸高	0	0	0	
(2) 当期仕入高	9,700,000	1,152,000	△ 8,548,000	
(3) 期末棚卸高	0	0	0	
2. 購買・あっせん費用	300,000	1,420,000	1,120,000	
(1) 会議費	0	100,000	100,000	
(2) 委員会旅費	260,000	1,200,000	940,000	購買委員会4回
(3) 通信運搬費	30,000	50,000	20,000	
(4) 印刷製本費	0	50,000	50,000	
(5) 雑費	10,000	20,000	10,000	
II. 共同宣伝・販売促進事業費用	3,000,000	3,000,000	0	
1. エアフィルター交換促進事業費用	1,500,000	1,500,000	0	
(1) チラシ・ポスター等作成費	1,300,000	1,300,000	0	
(2) 通信運搬費	200,000	200,000	0	
2. プレーキメンテナンズ事業費用	1,500,000	1,500,000	0	
(1) チラシ・ポスター等作成費	1,300,000	1,300,000	0	
(2) 通信運搬費	200,000	200,000	0	
III. 互換品番検索システム事業費用	1,200,000	2,150,000	950,000	
(1) 会議費	0	78,000	78,000	
(2) 旅費交通費	300,000	860,000	560,000	IT推進委員会3回
(3) 通信運搬費	30,000	30,000	0	
(4) 印刷製本費	0	0	0	
(5) データ入力費	160,000	225,000	65,000	
(6) システム運用委託費	710,000	945,000	235,000	
(7) 雑費	0	12,000	12,000	
IV. 調査・研究事業費用	1,200,000	1,400,000	200,000	
1. 部品取引実態調査費用	400,000	900,000	500,000	
(1) 調査・集計等委託費	300,000	750,000	450,000	
(2) 通信運搬費	100,000	150,000	50,000	
2. 組合員基礎統計調査費用	800,000	500,000	△ 300,000	
(1) 調査・集計等委託費	500,000	350,000	△ 150,000	
(2) 通信運搬費	300,000	150,000	△ 150,000	
V. 団体協約締結等事業費用	800,000	1,830,000	1,030,000	
1. 会議費	50,000	70,000	20,000	
2. 旅費交通費	630,000	1,600,000	970,000	委員会3回、団体交渉2企業
3. 通信運搬費	20,000	30,000	10,000	
4. 印刷製本費	100,000	85,000	△ 15,000	
5. 会場借料	0	30,000	30,000	
6. 雑費	0	15,000	15,000	

(単位：円)

科 目	前年度予算額	本年度予算額	増減(B-A)	備 考
VI. 教育・情報事業費用	2,050,000	1,430,000	△ 620,000	
1. 講習会等開催費用	400,000	360,000	△ 40,000	
(1) 講師謝金	100,000	0	△ 100,000	
(2) 旅費交通費	100,000	100,000	0	
(3) 会場借料費	50,000	150,000	100,000	
(4) 通信運搬費	20,000	30,000	10,000	
(5) 印刷製本費	100,000	50,000	△ 50,000	
(6) 会議費	20,000	20,000	0	
(7) 雑費	10,000	10,000	0	
2. 情報提供事業費用	1,650,000	1,070,000	△ 580,000	
(1) ホームページ運営費	850,000	350,000	1,200,000	
① ホームページ開設費	500,000	0	△ 500,000	
② ホームページ管理費	350,000	350,000	0	
(2) 機関紙等発行費(プライムニュース)	800,000	720,000	△ 80,000	
① 旅費交通費	0	0	0	
② 通信運搬費	30,000	30,000	0	
③ 印刷製本費	10,000	20,000	10,000	
④ 情報収集・編集委託費	750,000	660,000	△ 90,000	委託費は6月まで
⑤ 雑費	10,000	10,000	0	
VII. 福利厚生事業費用	300,000	353,060	53,060	
1. 慶弔見舞金給付事業費用	0	0	0	
2. 団体定期等保険事業費用	300,000	353,060	53,060	
(1) 旅費交通費	0	0	0	
(2) 通信運搬費	150,000	30,000	△ 120,000	
(3) 印刷製本費	100,000	150,000	50,000	
(4) 会議費	0	10,000	10,000	
(5) 消耗品費	0	30,000	30,000	
(6) 雑費	50,000	133,060	83,060	
事業費支出の計	18,550,000	12,735,060	△ 5,814,940	
(二 一般管理費支出の部)				
I. 人件費支出	13,900,000	15,600,000	1,700,000	
1. 役員報酬	5,400,000	7,200,000	1,800,000	
2. 職員給料	6,000,000	6,300,000	300,000	
3. 福利厚生費	2,000,000	2,100,000	100,000	
4. 業務委託人件費負担金支出	500,000	0	△ 500,000	
II. 業務費支出	11,204,000	14,700,000	3,496,000	
1. 会議費	1,300,000	1,300,000	0	総会2回、理事会4回、総務委員会3回
2. 旅費交通費	2,800,000	3,000,000	200,000	
3. 通信運搬費	500,000	400,000	△ 100,000	
4. 印刷製本費	500,000	750,000	250,000	
5. 器具備品費(電話機等リース料を含む)	1,640,000	2,200,000	560,000	
6. 事務所賃貸料	3,040,000	5,160,000	2,120,000	
7. 光熱水料費	400,000	480,000	80,000	
8. 消耗什器・備品費	0	0	0	
9. 消耗品費	300,000	200,000	△ 100,000	
10. 諸謝金	200,000	500,000	300,000	

(単位：円)

科 目	前年度予算額	本年度予算額	増減(B-A)	備 考
11. 渉 外 費	0	0	0	
12. 関係団体負担金	124,000	360,000	236,000	
13. 支払保険料等	0	0	0	
14. 減価償却費	0	0	0	
15. 雑 費	400,000	350,000	△ 50,000	
Ⅲ. 業務委託負担金支出	0	0	0	
Ⅳ. 課税負担金	500,000	70,000	△ 430,000	
1. 租 税 公 課	200,000	70,000	△ 130,000	
2. 消 費 税	300,000	0	△ 300,000	
一般管理費支出の計	25,604,000	30,370,000	4,766,000	
事業支出の合計	44,154,000	43,105,060	△ 1,048,940	
(三 事業外支出の部)				
Ⅰ. 事業外費用				
1. 支払利息			0	
2. 創立費償却	4,000,000	0	△ 4,000,000	
事業外支出の計	4,000,000	0	△ 4,000,000	
(四 予備費支出の部)				
Ⅰ. 予 備 費				
1. 購買事業受発注システム開発補助事業費用支出予定	0	3,398,280	3,398,280	
2. 法人税等支出予定	216,000	977,800	761,800	
予備費支出の計	216,000	4,376,080	4,160,080	
支出の部合計	48,370,000	47,481,140	△ 888,860	
当期収支差額	0	△ 2,296,214	△ 2,296,214	
前期繰越収支差額	0	2,296,214	2,296,214	
次期繰越収支差額	0	0	0	